

おわりに

令和2年度多文化公共圏センター長 丁 貴連

本書は、宇都宮大学国際学部田巻松雄教授を中心とするHANDSプロジェクトメンバーが10年間(前史を含むと16年間)に渡って行われてきた外国人児童生徒教育支援の実績を学内外に広く発信し、その成果を関係者と共有すると共に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新たな対応を迫られた外国人児童生徒の教育支援の在り方を考える契機にしたいという思いから刊行されたものである。

これまでHANDSは、外国人児童生徒の教育改善をめぐる学内外の関係者たちと幅広い情報交換を目的にニュースレターの発行から、外国人児童生徒教育に従事する教員向け手引書と中学教科単語帳(タイ語・スペイン語・ポルトガル語・中国語・フィリピン語・ベトナム語)の刊行とその普及、学生ボランティア派遣、多言語による高校進学ガイダンス、子ども国際理解サマースクール、外国人生徒入試導入に至るまで、実に様々な事業を展開してきた。これらの活動が当事者の外国人学生とその保護者、そして栃木県をはじめとする県内外の教育現場で学習支援を続けてきた関係者に高く支持されていたことは、本書の「関係者からの声」が雄弁に物語っている。中でも、特に2016年度より宇都宮大学国際学部で実施された外国人生徒入試は、HANDSの掲げた教育目標と理念の高さを学内外に広く知らしめただけでなく、外国人児童生徒教育支援の在り方と目指すべき方向性を明確に打ち出したという点において高く評価されてしかるべきである。

HANDSプロジェクトが本格的に動き出した2008年、在日22年目の中国人作家楊逸が日本語を母語としない初の外国人として芥川賞を受賞して大きな話題になったことがある。日本に外国人が押し寄せ始めた1987年、中国のハルビンから来日した楊逸は日本語学校をへてお茶の水女子大学教育学部を卒業した、いわゆる留学を契機に日本に定住したニューカマーである。来日当初の楊逸は、他の多くのニューカマーと同じくまったく日本語が分からなかったようだが、その彼女が80年の歴史を持つ権威ある文学賞を受賞することができたことは持って生まれた才能もさることながら、日本の大学できちんとした高等教育を受けていたことが大きく影響していたと思われる。

1980年代に入ってから留学や出稼ぎ、ビジネスなどを目的に日本に暮らす外国人が増加し、楊逸が芥川賞を受賞した2008年は215万人にのぼった。中でも在日中国人は65万人を超えたが、ちょうどこの頃から不法滞在や犯罪などによるネガティブな中国人たちと違い、企業や大学、シンクタンク、メディアなどで動くハイレベルな中国人が活躍するようになってきた。一方、同じニューカマーでありながら非漢字文化圏出身の日系人とその子供たちのほとんどは高等教育を受ける機会に恵まれず、中学卒業ないしは高校卒業と共に親と同じく低賃金の派遣労働者として工場などで働いていた。

そうした現状に違和感を抱いていた田巻教授ら研究グループは、外国人児童生徒教育の支援を目指したHANDSプロジェクトを立ち上げ、多言語による高校進学ガイダンスをはじめとする数々の支援事業を行ってきたが、その過程の中で、外国人生徒の中には「工場で使い捨てられる人生は絶対嫌だ」と大学への進学を強く希望する学生も出てきたのである。そんな彼らのモチベーションと潜在力を伸ばすべく、他の国立大学に先んじて外国人生徒入試を開拓・実施した田巻教授は、「外国人生徒入試は、日本語を母語としない外国人学生全体に大学進学への道を開いたが、特にブラジル学校などニューカマー系外国人学校の学生にとっては、ほとんど不可能に近かった国立大学への進学が狭い道ながらも開かれた点で、大きな意味をもっている」と期待を寄せている。

これまで5回の入試を通じて16名の学生が入学したが、彼らがいかに可能性に満ち溢れている人材なのかは、本書「国際学部外国人学生体験レポート」をぜひ読んでいただきたい。

近年、政府と地方自治体は多文化共生社会を築くために、様々な分野の専門家や研究者と意見交換をしながら法整備を推し進めている。しかし問題なのは、それらの議論の場にニューカマーの姿が見えないことだ。それだけではない。外国にルーツを持つ子供が多く通う小中高校にもニューカマー系の教員がほとんどいないことを本書から知った時は、ブラジルやペルーなど日系定住外国人が直面している厳しい現実を改めて実感した。と同時に、2言語、3言語が話せるグローバル人材でありながらも、正式な専門教育を受ける機会がなかったが故に、才能を生かせないまま埋もれてしまうはずだった多くの外国人児童生徒に、国立大学で学ぶチャンスを提供し、活躍の場を与えたHANDSの存在とその活動はもっと広く紹介されなければならないと思った。

このような思いから、関係者は無論、一般の方にもぜひ、この本をお読みいただき、外国人児童生徒教育支援への理解を深めていただきたいと思います。

